

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和2年度計画)

令和 2 年 12 月 11 日 更新

事務事業名		森林経営管理事業					マニフェスト 関連		全庁横断 課題関連		集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	4	生活環境の健康					所属部	産業振興部		課長名	木永 和博
	施策	22	地球温暖化防止対策の推進					所属課	農政課		担当者名	高来 登
	施策の柱	64	地球温暖化防止対策の推進					所属班	農政班		(内線)	5222
予算科目		会計	款	項	目	事業運番	根拠 法令	森林経営管理法 森林環境譲与税				
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 31年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(開始年度 ～ 年度)	31	年度)	

★事務事業の概要（P L A N）

【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営管理法（平成31年4月1日施行）により、市町村が経営管理権集積計画を定め森林所有者から経営管理権を取得したうえで、経営管理を行うことにより温室効果ガス排出削減、災害防止等森林の管理の適正化及び林業経営の効率化を図るために実施するものである。また、令和元年度より都道府県及び市町村に譲与される森林環境譲与税（目的税）を財源とする。 事業の具体的取り組みについては、慎重な検討をするため、当面は基金に積み立てる。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> 森林所有者の意向調査・集積計画案の作成 → 同意取付、経営管理権集積計画の公告・縦覧 → 管理委託（間伐等）
【主な予算費目】	積立金
【意見や要望】	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の財源については、国から各自治体に割り当てられた森林環境譲与税を充てるものであるが目的税であり、用途については協議する必要がある。 竹林整備事業に森林環境譲与税を活用してほしいという意見がある。

1 現状把握の部 (D O、 P L A N)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動)(DO) 森林環境譲与税について合志市森林環境譲与税基金に積み立てを行った 。	新規・拡充区分:新規 2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 合志市森林環境譲与税基金に積み立てる。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア 森林面積 →イ イ	(単位) 予算の主な増減の理由 ha 森林環境譲与税増額による増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 森林法第5条第1項の地域森林計画の区域の森林面積	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア 地域森林計画の面積 →イ イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 意向調査を行うことにより、森林管理ができる所有者を把握する	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア 意向調査(アンケート)の回収率 →イ イ
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠 CO ₂ の排出量を削減する生活や事業活動を行う	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	実績(決算)	31年度目標(当初予算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	3年度予定	4年度見込	5年度見込
① 活動指標	ア イ	ha			652	0	652	652	652	652
② 対象指標	ア イ	ha			5.71	5.71	5.71	5.71	5.71	5.71
③ 成果指標	ア イ	%			0	0	0	0	0	0
投 入 量	事 業 費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円							
(A)	事業費計	千円			0	2,744	5,800	2,745	4,117	4,117
(A)のうち指定経費		千円			0	0	0	0	0	0
(A)のうち時間外・特勤		千円			0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間			0	1	2	2	3	3
(B)	人件費計	千円			0	396	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円			0	3,140	5,800	2,745	4,117	4,117

事務事業名	森林經營管理事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

3 評価結果の総括 (CHECK)

5. 中国相木の研究 (CITECR)

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

- (1) 今後の事業の方向性（改革改善案） ・・・複数選択可

廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(廃止・休止の場合は記入不要)			
成 果	コスト		
	削減	維持	増加
	向上		
	維持		△
低下		△	△

- (3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策